

【研究ノート】

中高生と大学生によるフューチャーセッションの可能性 —鹿角市の地域活性化に向けて（後編）—

小暮 真人（武蔵野大学 経営学部 教授）

要約

本稿は、『武蔵野大学経営研究所紀要』第8号に寄稿した「中高生と大学生によるフューチャーセッションの可能性～鹿角市の地域活性化に向けて」の後編としてまとめたものである。武蔵野大学は鹿角市と包括連携協定を締結し、地域活性化について共同研究を進めている。具体的には、鹿角市の中心市街地の衰退と中高生の定住意向が低いという二つの問題を解決する一つの試みとして2021年から鹿角市の中高生とワークショップを実施してきた。

2021年及び2022年は鹿角市の定住意向、Uターンの課題を整理し、2023年度は中心市街地に絞り調査、ワークショップを行った。その結果、買い物とは別の機能を求める声があり、さらに買い物では鹿角の特産品・名産品が買えないという課題が見えてきた。そこで、2024年夏、鹿角市の中心市街地で地元の中学生、高校生と武蔵野大学とイベントとしてチャレンジショップを運営し、中心市街地の新たな価値、居場所についてワークショップを行った。本稿は、この4年間の鹿角市と本学との共同研究の結果を総括するものでもある。

（はじめに）

2017（平成29）年改定の小学校及び中学校の学習指導要領及び2018（平成30）年改定の高等学校の学習指導要領にアクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善が盛り込まれた。その前提には、2000年の指導要領改訂で教科指導に加え、児童・生徒の「生きる力」を育むという観点が加わったことがある。当時、自殺、いじめ、少年犯罪などが社会問題化し、子どもたちの自己肯定感を高めるということが「生きる力」に集約されたといえる。今回の指導要領改訂では、子供たちの生きる力は「主体的・対話的で深い学び」により培われるとし、学校の教育現場での実践を求めた。

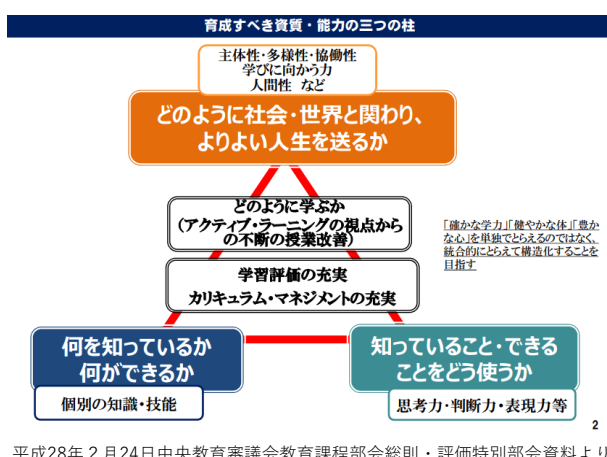
アクティブラーニングは能動的に学ぶということである。これまでも児童・生徒が主体的に学ぶように話し合い活動、意見を出し合う授業などがあった。ただ、それはあくまで教師の自主性に委ねられてきたもので、今回、学習指導要領に位置付けられたことで、原則、全ての教師がアクティブラーニングを何らかの形で実践することとなる。

ちなみに、アクティブの対極の概念はパッシブ、受動的である。例えば、会社では常に上司の指示を受けないと動けない指示待ち型社員では生産性が低下する。大学の目的は「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」であり、まさにアクティブラーニングを実践する場に他ならない。つまり、大学では教員の指導がなくても、学生は自分の研究テーマを明確にし、計画的にPDCAをサイクルしながら研究活動を行わなければならない。教員には学生が主体的な学びに向かう環境を整えること、学生に対して適時適切な動機付けを行うことが求められる。

この4年間にわたり中高生及び大学生が実施してきたワークショップは、このアクティブラーニングに他ならない。鹿角市の中高生に高等教育の場を提供し、自分のふるさとの課題について主体的に対話する経験が鹿角市の未来につながることを期待している。また、学生にとっては地方の課題を自分ゴトとして考えた経験が日本の未来につながってほしい。このような思いから実践したプログラムでもある。

1. 変わる地域

時間とともに地域は変わる。地域は主体、環境、営みから構成されており、時間の経過とともに人や企業の主体は変わり、自然や都市施設などの環境も変わっている。そして、主体が環境の中で行う活動も変わってきた。もちろん、人間



平成28年2月24日中央教育審議会教育課程部会総則・評価特別部会資料より

の生理的欲求は変わらないが、その欲求を満たすための諸活動は変わってきた。私たちは地域を構成するものが変わり地域全体も変わってきたという事実に対応する必要がある。

例えば、地球は46億年前に誕生し今日まで様々に変化してきた。日本列島は5億年前のプレート運動によってユーラシア大陸から分離し、現在の姿になったのは約2000万年である。約2万年前、地球が寒冷化すると現在よりも海面が100m以上も下がったので大陸と日本は歩いて渡ることができたが、7000年前には温暖化により海面が上昇し海となった。関東では現在の大宮あたりまで海が広がったが、その後、再び地球は寒冷化すると海面が下がり、現在の状態になった。

この地球の上に誕生した生物の一つが人間であるが、人間が誕生したのは20万年前で、さらに日本に人間が住むようになったのは5万年以上前とされている。地球の歴史に比べて人間の歴史は比較にならないほど浅いが、それでも人々は様々な変化を経験してきた。

例えば、火を起こすのに木を擦っていたのが火打石を使うようになり、その後、進化してライターになった。現在は、電気を利用したライターとなっている。灯りも油や蠟に芯を刺して灯していたものが、ランプに変わり、一時、ガス灯も出現した。そして、電気を利用した電灯が発明され、電球、蛍光灯、水銀灯、ナトリウム灯、さらにLEDと変化を続けている。

住宅もノマド生活の時代は洞窟だったのが縄文時代から弥生時代は竪穴式住居に定住するようになり、奈良時代になると竪穴建物（住居）、掘立柱建物に変わった。現在の住宅は、西洋建築技術も加わり、草木だけでなく、レンガ、石、コンクリート、鉄など様々な素材を使用するようになり、デザインも多様化している。

私たちの移動方法も変わった。江戸時代までは徒歩を基本に馬、籠、舟などを利用したのが、明治になると主要な移動手段が鉄道に変わった。しかし、戦後は自動車が普及し、全国に高速道路網ができると地方鉄道は衰退していった。

こうした変化の背景には我々が利便性、快適性、安全性、効率性などを求めてきたこと挙げられる。

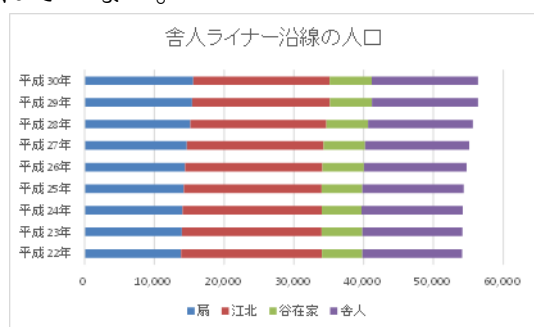
さらに道具や手段の変化は我々の暮らしを変えるだけでなく、地域も変えて

きた。例えば、商業集積地は街道・宿場から駅前に変わり、さらにロードサイドへと変わっている。江戸時代に物流基地として繁栄した海港や川湊はその役割を終え、現在は静寂な街となっている。また、尾去沢など鉱山労働者で賑わった鉱山町の街並みは過去の遺物となったが、常磐炭坑のように温泉を利用した観光地へ変身した例もある。

このように地域は時間の経過とともに物理的にも機能的にも変わっており、その変化を人々は受入れ、新しい社会経済システムに柔軟に対応してきた。

1.1 変わる中心市街地

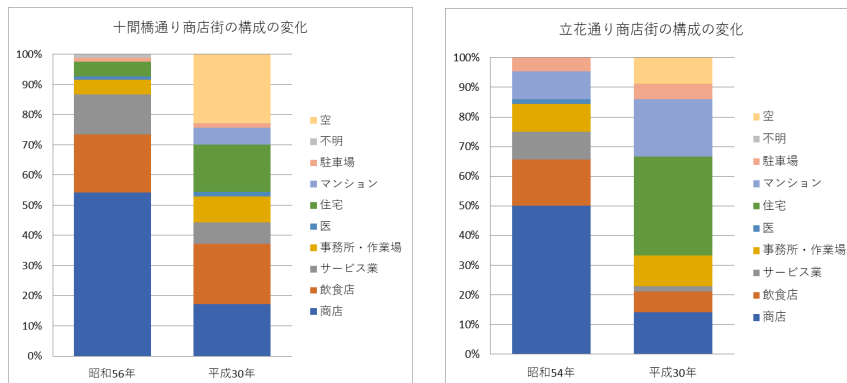
鹿角市の中心市街地では商店が減少し、空き店舗や住宅、介護事業所、事務所、飲食店などに変わっている。原因として人口がピーク時の6万人から27,282人（令和6年7月31日）に激減したことが指摘されるが、中心市街地の商店街が衰退する要因には人口減少よりも社会経済の変化もある。例えば、東京でも北区や墨田区は人口が増加しているにもかかわらず商店数と商店街数は減少している。また、世田谷区などでは私鉄開業により沿線の宅地開発が進んだ結果、人口が増え、各駅を起点とした商店街が形成されてきた。しかし、最近では新しく駅ができて駅周辺に商店ができない。例えば、2008（平成20）年に開業した舎人ライナー沿線は都内の交通不便地帯の解消という目的であり、地域には一定の人口がいるにもかかわらず、10年以上たった現在も駅を起点とした商店街は形成されていない。



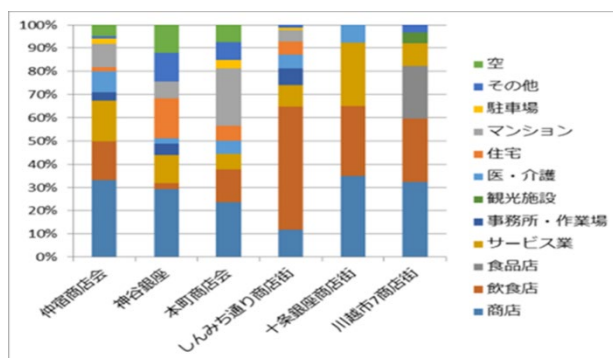
このように近隣型商店街、地域型商店街から人流や店舗が減少しているのは、鹿角市固有の現象でなく、東京を含め全国各地で見られる現象である。

商店街における商店（小売業事業所）の減少について墨田区にある二つの商店街を調査したところ、30年前は店舗（小売業含む全ての事業所）数の半分が商

店だったのが現在は1～2割に減少していた。商店、特に物販店（商品を仕入れて販売する商店）が減少し、住宅、オフィス、介護事業所、医院などが増えている。

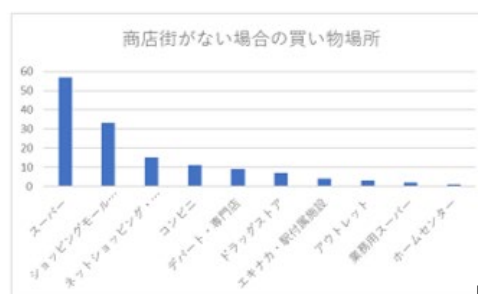
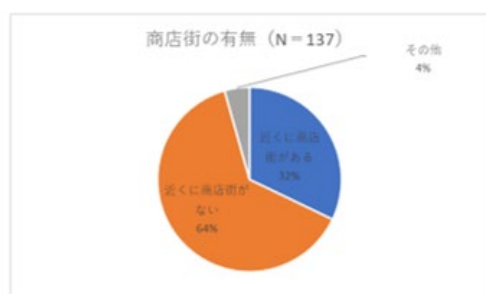


さらに、都内の商店街の現状も商品を仕入れて販売する商店は多くても3割程度である。また、地域によっては低層家屋から中高層建築物が増えているところもある。中高層建築物には住宅、オフィス、店舗などがあり、用途が多角化している。つまり、商店を中心とした街から住宅、オフィス、飲食店、福祉、教育など様々な機能が混在した街に変化しているのである。



1.2 変わる買い物の仕方

毎年、授業で受講生に商店街について調査を行っているが、学生の約6割は「近所に商店街がない」という結果で、日々の買い物はコンビニ、スーパー、ショッピングセンター・モールで行っていた。つまり、近所に商店街がなくても困らない社会となっている。



ところで、戦後から 1980 年代までが日本の近隣型及び地域型の商店街の最盛期である。その理由は、マクロ的には敗戦により供給よりも需要が大きく、復興事業により仕事が増えて労働者も増加し、国民所得が拡大していったことがある。ミクロ的には、需要が旺盛なので生鮮産品や工業製品は品質は二の次でお店に並べれば売れる時代だったことがある。補足すると

- ① 各家庭に冷蔵庫がまだ十分に普及していないので生鮮三品を毎日、近所の商店で買う必要があったこと
- ② 専業主婦が多く、毎日、近所の商店街で買い物をしていたこと
- ③ スーパー、コンビニ、ショッピングセンターなどがなかったこと
などが挙げられる。

これに対し、現在は、成熟経済であり基本的な需要が満たされている状態なので、消費者は商品を選んで買うという消費態度である。つまり、

- ① 冷蔵庫、冷凍庫が各家庭に必ずあるので生鮮産品を毎日、買う必要がない。
- ② 共働き世帯が増え、日中、買い物をしない。夫婦ともに仕事で疲れているので惣菜、調理済み食品などニーズが増えている。
- ③ スーパー、コンビニ、ショッピングセンターなど新業態が出現し、自家用車の普及とあいまって、多くの家庭は週末に、ショッピングセンターでまとめ買いをし、併設された施設で映画やアミューズメントなどを楽しむ娯楽型ショッピングが流行っている。

という状況になっている。

1.3 商業振興策から地域振興策へ

現在の商店街振興策はかつて賑わった日本の商店街をもう一度、復活させようとするものが多い。これらの施策に税金が重点的に配分されているのは、高度成長期を経験した商店経営者が各地の商店街連合会におり、プレッシャーグループとなっていることが背景にある。したがって、商店街支援メニューは、商店街への診断士等の派遣、商業まつりなどのイベント支援、アーケードや駐車場の整備など 30 年前と基本的な内容は変わっていない。もちろん、年末や中元の販売促進、ポイントカードなど顧客の抱え込み、アーケードや駐車場など共同事業は広域型商店街では効果も見られるが、社会経済の変化に伴い近隣型商店街で

は商店が減り、住宅、飲食店、介護事業所など商店以外の施設が増えてきている。かつて商店街だったからといって、いつまでも商店に軸を置くのではなく、その地域で増えているものに軸を移すべきである。

2. 地域政策

2.1 自治体とウェルビーイング

	過疎市町村数								
	全体			過疎地			過疎地割合		
	市	町村	合計	市	町村	合計	市	町村	合計
2024年	790	928	1,718	311	574	885	39.4	61.9	51.5
2010年	786	941	1,727	268	508	776	34.1	54.0	44.9
2000年	672	2,554	3,226	43	1,128	1,171	6.4	44.2	36.3

自治体の目的は「住民の福祉の向上」である。つまり、自治体は住民のウェルビーイングのために存在している。全国 1718 の市町村の約半分が過疎地域となっているが、その中で人口が最も少ないのは東京都青ヶ島村の 178 人である。漁業と観光などを中心とし、特産品の幻の焼酎「青酎」、黒毛和牛の「東京ビーフ」は人気が高い。この村では役場の職員 20 人弱で福祉・保健、業育、まちづくり、産業振興など幅広い仕事を実施している。自治体はどんなに規模が小さくても住民がいる限り、与えられた条件の中で住民の福祉の向上、つまりウェルビーイングの向上に取り組んでいる。

日本の人口は減少局面に突入し、2070 年には総人口が 9,000 万人を割り込むと推計されている。しかし、人口の減少地域と増加地域が生じる現象は農民の農村離脱が規制されていた江戸時代も生じていた。さらに明治になり、転出入が自由になると金、物、情報の集まる大阪や東京へ人口が集中した。初期の段階では農山漁村の余剰人員が都市へ転出するという構図だったが、経済が発展すると農山村の仕事と暮らしよりも都会の仕事と暮らしを求めた選択的転出が増えた。こうして生じた人口の減少地域と増加地域の格差問題に対して 1970（昭和 45）年、過疎対策緊急措置法が成立し、また、離島のようにそもそも人口が少ない地域には過疎対策よりも早く、1953（昭和 28）年離島振興法が成立している。これらの法律に基づく施策は地方交付税と同様、所得再分配機能をもっている。人口が減少した地域、人口がそもそも少ない地域は所得再分配機能を活用してウェルビーイングの向上を図っている。

青ヶ島村が典型であるが、村役場の存在意義は住民のウェルビーイングの向上である。島に住み、働いている人たちが少なくとも福祉を向上させるために仕事をしている。

2.2 地域の内発的発展と外発的発展

地域活性化には外発的発展と内発的発展の大きく二つのアプローチがある。

内発的発展は地域人材と地域資源による地域振興であるが、事例に新潟県塩沢町のスキー場がある。塩沢町は特別豪雪地帯で冬には、農作業ができずに収入がなくなるので出稼ぎに出なければならず、離農者も現れた。そこで地域の人たちがスキー場を計画し、冬でも地域の人たちが稼げる仕組みを作った。雪という地域資源は、良質の水をもたらし米作りには適している。しかし、冬の積雪まったくの利用価値がなかったのをスキー場に変え、地域の新しい価値を生み出した。このように地域資源に着目した地域活性化の事例は、上勝町の葉っぱビジネス、馬路村のゆずビジネス、上川村のレタス生産、真庭市の間伐材利用などがある。こうした地域の根底には、地域の人を中心となり、地域の資源を活用し、まず地域の中でお金や仕事が循環する仕組みを作ったうえで、地域外に販路を広げるという意図がある。

これに対し外発的発展は、主に途上諸国への ODA（政府開発援助）を理論的に裏付ける考え方である。先進国からの資金・技術・人材などの提供を受けて開発を行うもので、開発に伴い内外からの波及的投資も誘発され、雇用の拡大・住民の所得向上が図られる。しかし「開発に必要な資金・技術・人材などが、国や地域の外から動員され、得られた富の大半は外に流出する」、「その国や地域の人々は、せいぜい工場の従業員か、場合によれば開発から除外された状態でとり残される」という外発的発展の問題も指摘されている。

国内でも企業や工場誘致、移住定住促進などによる地域活性化も外発的発展のアプローチである。また、最近、注目されている地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域おこし協力隊など地域外の人材を活用する施策も外発的発展の一つである。さらに自治体の地方創生事業は職員が直接、行うものと、委託するものがある。事業を委託する場合はプロポーザルを実施することになるが、そこには東京に拠点を置く経営コンサル会社やシンクタンクが参加し、受注

する事例が見受けられる。

国内における外発的発展のアプローチも途上国問題と同様の問題をはらんでいる。地域人材と地域資源を地域で循環する仕組みがベースになれば、事業予算が地域外に流れただけということになってしまいかねない。

2.3 地域の成長から地域の発展へ

中心市街地活性化や地方創生は経済成長を前提とした施策である。人口は増加するもの、経済は拡大する、所得は増加するという考え方である。しかし、冷静に考えなければならないのは、日本が人口減少社会に入ったという現実と、人口が減少している地域の人口が増加に転じる可能性は極めて低いということである。結論から言うと、いつまでも地方間で減少する人口を奪い合うのではなく、人口が減っても持続可能な地域づくりに転換しなければならない。

確かに、経済は規模が拡大、成長することで総体的に貧困や格差を無くす機能をもっている。しかし、一方で経済は資源、土地、天候などの環境がなくしては成り立たない。例えば、我々は自然に存在する石油を経済活動により採掘し、ガソリンやプラスチックという商品に変えて富を蓄積する。しかし、石油は有限なのでいつまでも掘り出すことはできない。また石油から作られた商品の経済的価値がなくなるとガスやごみとして自然の中に戻されることで環境を破壊している。

量的な成長がいつまでも続かないとすれば、成長に変わる概念が必要となる。経済成長を量的な増加とし、経済発展を質的な増加とする考え方がある。現在、国連が主導し 2000 年からMDGs 及び SDGs の取り組みを展開しているが、成長ではなく発展という言葉が使われている。国際的には量的な経済成長から途上国を含めた質的な経済発展への転換を促していると捉えることができる。

必ずしも経済成長を前提としない政策として、ハーマンは人口抑制、所得再分配、技術改善があるとしているが、奇しくも現在の日本は人口抑制の状態にある。日本の総人口が縮小を続ける中で、重要なのは地域の量的な成長ではなく、地域の質的な発展ではないだろうか。所得再分配と技術改善にどのように取り組むかが重要になる。

3. 鹿角市の強み

鹿角市の市域は南北に長く、面積は 707.52 km²である。南北に J R 花輪線と東北自動車道が通り、7 駅、2 つのインターチェンジがあり交通の利便性は高い。鹿角市の地域産業でのポテンシャルは本稿の前編で述べているので、ここでは自然、歴史・文化、スポーツ、食に着目して整理したい。

（自然）

鹿角市には南部に国立公園八幡平、湯瀬温泉、湯瀬溪谷、中央部に米代川、北部に中滝森林散策路、大湯温泉、国立公園十和田湖など豊かな自然に恵まれている。

（歴史と文化）

鹿角市には縄文時代から近世までの遺跡が 442 もある。中でも大湯環状列石は世界遺産にも登録され市内外から多くの人々が訪れている。また、古くから尾去沢や白根では金、銅が取れ、江戸時代に入り南部藩は花輪館を築き鉱山経営を行った。現在、館跡は桜山公園として当時の面影を残している。尾去沢鉱山は 1978（昭和 53）年に閉山したが、現在は近代化産業遺に認定され公開されている。ほかにも、有形文化財は建造物、絵画など 7 種、合計 27 件あり、ほかに有形民俗文化財 11 件、無形民俗文化財 21 件、史跡 3 件、天然記念物 11 件、登録有形文化財（建造物）4 件と文化財にも恵まれている。

さらに、4 つの世界遺産もある。ユネスコ無形文化遺産に 2009(平成 21)年に大日堂舞楽が登録され、花輪祭の屋台行事は 2016(平成 28)年に「山・鉾・屋台行事」の 1 つとして登録された。大湯環状列石は北海道・北東北の縄文遺跡群の 1 つとして、2021(令和 3)年に世界文化遺産として登録された。そして翌年 2022(令和 4)年には、毛馬内の盆踊が「風流踊」の 1 つとしてユネスコ無形文化遺産に登録された。

（スポーツ）

鹿角市は冬のスキーと夏のマラソンに代表されるスポーツ都市である。

市内には 3 つのスキー場がある。花輪スキー場では冬には「全日本学生スキー選手権大会」、「国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」、夏は「全国ローラースキー選手権大会」、「全国ジュニアサマーノルディックスキー大会」が開催されている。花輪スキー場にはアルペンコース、クロスカントリーコースのほかにジ

キャンプ台があるので、同時に3競技が実施できる。また、敷地内のトレーニングセンター「アルパス」では温泉施設もあるので強化合宿で利用される。

毎年8月7日開催される十和田八幡平駅伝競走全国大会は1948（昭和23）年から行われており、戦前に活躍したマラソン選手の高橋四三の提供により始まった。6月には全国の小中学生が参加する「浅利純子杯争奪鹿角駅伝」も開催されている。この大会は鹿角市出身・在住で日本人初の世界陸上女子マラソン優勝者・浅利純子の呼びかけで始まった。

（食文化）

鹿角市はきりたんぽ発祥の地である。古くから山仕事の際に携行食としてお米を筒状にしたのがたんぽで、味噌つけたんぽ、きりたんぽ鍋として食されている。また、江戸時代南部藩領でもあったことから南部の名物「けいらん」も鹿角では食されている。八幡平ポーク、かづの牛の畜産もあり、それにちなんだメニューも市内の飲食店で提供されている。かつて炭坑労働者が安くて栄養のある食事としてホルモン料理も有名である。ほかに、北限の桃、鹿角リンゴも人気があり、ジュースやゼリーなど加工食品も特産品となっている。

鹿角市の内発的発展のアプローチでは鹿角市にある豊富な地域資源に着目したい。地域の人たちが中心となって地域資源を地域内で循環させ、さらに市民のウェルビーイングの向上となってくると、その鹿角市の良さが内外に伝わり、交流人口の増加、関係人口の増加へと波及することが期待される。

鹿角市及び隣接市の概要

	令和5年	令和6年8月1日		③面積	世帯人員	指数1	指数2
	①入込客数	②人口	世帯数			①／②	①／③
大館市	980,825	64,479	30,438	913.22	2.12	15.21	1,074.03
北秋田市	805,673	27,253	12,836	1,152.76	2.12	29.56	698.91
仙北市	3,358,405	22,260	10,264	1,093.56	2.17	150.87	3,071.08
八幡平市	1,430,368	23,144	10,599	862.30	2.18	61.80	1,658.78
十和田市	2,216,347	57,664	28,206	725.65	2.04	38.44	3,054.29
鹿角市	1,639,000	26,436	12,511	707.52	2.11	62.00	2,316.54

鹿角市は自然、歴史と文化、スポーツ、食に恵まれていることから既に観光都市を標榜している。入込観光客数では近隣6市の中で第3位であるが人口や面積を単位として比べると青森県十和田市、岩手県八幡平市を上回っている。市民のウェルビーイングが向上し、そのことが内外に伝播することで、鹿角市に行きたいという人が増える。しかし、現状では、この間の観光客数の動向は感染症の影響を除いて考えると1,700,000人前後で推移している。観光都市としては

まだ課題を抱えている。

鹿角市の観光客数の推移

年	総数	県内	県外	宿泊客	日帰り客
2015	1,766	559	1,207	229	1,537
2016	1,689	521	1,168	227	1,462
2017	1,754	594	1,160	233	1,521
2018	1,780	621	1,159	241	1,539
2019	1,765	587	1,178	231	1,534
2020	892	223	669	166	725
2021	1,035	290	745	156	879
2022	1,365	502	863	191	1,174
2023	1,639	536	1,020	198	1,441

観光振興により交流人口を増加させ、地域経済を活性化するということも重要な地域活性化の手段であるが、内発的発展の立場からすると観光産業でも地域の人が中心となって地域資源を生かした観光が重要になる。それには、市民が自分の住んでいる鹿角市の地域資源を知り、それを伝えることができるということが必要である。今回、国登録重要文化財「旧関善酒店」のインターンシップを行ったが、中高生のほとんどが初めて見学したということだった。学校教育の中で鹿角市の様々な観光資源、地域産業を実際に見て、体験する学習を一層、充実させることが重要ではないか。

4. 自分たちの未来を考える

フューチャーセッションは未来を考える話し合いのことで、会社や自治体が将来像を描くときに行われている。企業が経営ビジョン、人材育成指針、CIを導入する場合、経営陣や担当者だけで考えるのではなく、全社員の参加するワークショップを何回も繰り返すことが行われる。例えば今年度、鹿角市では基本構想の改訂にあたり「かづの未来会議」を設置し、墨田区は「みんなで話そう？未来のすみだ」というワークショップを立ち上げた。統計的に予測することが困難な将来像を描き、それを共有するには、作成段階からステークホルダーと一緒に参加する必要がある。

4.1 経営と地域経営

経営は「会社・商業など経済的活動を運営すること」で、経営の目的は「収益を上げながら会社を成長させる」ことである。一方、地域経営については多様な説明がなされているが、ここでは「地域」と「経営」の合成語であることに着目し、「地域の経営」としている。地域に企業経営を応用するという考え方で、経

営が「会社を成長させる」という問題解決だとすれば、地域経営は「住民の福祉（ウェルビーイング）の向上」という問題を解決することである。

4.2 問題の種類

問題にはいくつかの捉え方がある。

一つは、問題を目標と現状のギャップとして捉えると未達問題、逸脱問題、改善問題、強化問題になる。また、問題を時間軸で分類すると、過去は発生型問題、現在は探索型問題、未来は設定型問題となる。

そして、問題に見えるか、見えないかという可視性で分類する場合もある。事件、事故の再発防止、事務効率の向上、作業の進行管理などは見える問題である。これに対して見えない問題は冰山モデルとも呼ばれる。例えば、機械の内部に起因する故障は、故障という現象が起きるまで問題が見えない。また、営業マンの成績が上がらないというのは見えている問題であるが、本当の問題は上司と営業担当と目標が共有化されていない、企業の文化・風土が組織で共有されていないことであるのに、上司や経営陣に見えていないこともある。

4.3 問題の解決

問題には必ず解が必要となり、その解には唯一解と多解答がある。例えば、「 $1 + 1$ 」という計算問題は、「 2 」という一つの解しかない。また、車のエンジントラブルといった問題では原因を特定しないとならない。このように一つしか解がない場合、あるいは一つの解に絞り込む必要がある問題を唯一解問題という。これに対し多解答問題とは新製品開発、ビジョンづくり、設計、デザインなどクリエイティブな領域で生じる問題である。例えば、何か新しい商品を開発するときには、一人の発想や力では限界があり、できるだけ多くの人々の発想や力が必要となる問題である。

唯一解問題の場合は個人の能力、スキルを向上させることが重要であるが、多解答問題ではできるだけ沢山のアイデアが必要なのでホール・システム・アプローチが有効である。また、多解答の場合、アイデアは拡散と収束を繰り返すことが重要であるが、様々な技法があるので状況に応じて使い分けたり、技法を組み合わせると効果的である。また、多解答問題を考える場合は、議論ではなくダイ

アログが重要である。ダイアログを対話とする場合もあるが、日本語の対話は「二人でお互いに話す」という意味なので、多くの参加者で話し合う場合には英語のダイアログの方が適切である。

ワークショップは企業や自治体など様々な組織で行われているが、自治体では構想策定のほか、職員研修、企画部門でも活用することが多い。ワークショップの参加者にはIQよりもEQが重要となる。自分の能力や知識を自慢しその場を仕切ろうとするのではなく、多くの人のアイデアを引き出し、みんなで新しい価値をつくりだそうという自他的な姿勢である。そのために話を独占しない、傾聴、意見を批判しない、良い意見はプラスのストロークで膨らますという基本的な姿勢も重要となる。

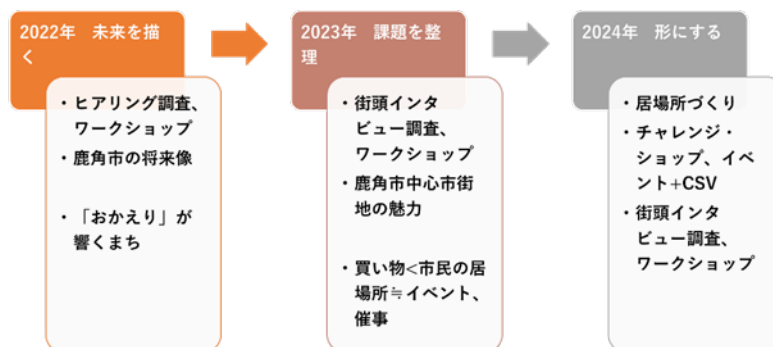
戦後の日本は一貫して国も地方も成長戦略をとり続けてきた。そして現在は東京一極集中を問題とし、一極集中を是正して地方の人口を増加させるという政策である。しかし、都市へ人口が集中する現象は、奈良時代、平安時代は都に人が集まり、離農が制限されていた江戸時代でも大阪や江戸に人口が集まったようにこれまでも見られる。人、物、かね、情報が集まる地域ができるのは自然の成り行きなのである。世界一幸せな国と言われるデンマークでも現在、人口の6割が都市居住者であり、この割合が将来9割になると推計されている。この国では地方と都市はそれぞれの存在意義があり、地方の人口を増やそうとする政策はとられていない。

5. 中心市街地の未来を考える

地域は様々な変化を経て今日があり、今後も変化を続ける。その象徴が中心市街地である。自治体はウェルビーイングを目的に様々な施策を展開するが、地方創生は外発的発展と成長戦略に主軸が置かれている。鹿角市の現状を踏まえると量的な成長でなく、そこに住み働いている人たちの質的な発展を指向する必要がある。それが内発的発展、持続可能な発展という考え方である。鹿角市は豊富な地域資源をもち、それをチャンスに変えることができる。その一つの試みが、鹿角市の中高生と大学生によるワークショップである。

2021年は鹿角市の中高生が定住意向を高めるための課題を整理し、さらに2022年は転出した人たちが戻ってくるための課題と解決策を提案した。中高生

が定住意向を高めるには「大学」、「仕事」、「遊び場・居場所」が必要であり、同時にUターンを促すためにも重要な課題となっていた。これらの成果の上に、2023年は鹿角市の中心市街地の将来像と課題をまとめ、課題解決のアイデアをまとめた。さらに2024年はそのアイデアを具現化するとともに、市民インタビュー、重要文化財インターンシップも行い、中高生と大学生が得た気づきから中心市街地の新たな居場所を提案した。



5.1 2023年プログラム「中心市街地の魅力を探す」

鹿角市の中高生 10 名と武蔵野大学の学生 14 名が参加し、鹿角市まちなかオフィスにある「武蔵野大学鹿角サテライト推進拠点」において、8月8日（火）から12日（土）までの5日間、中心市街地の魅力を考えるワークショップを行った。

ワークショップはストーリーテリング、インタビュー調査、フューチャーセッション、バックキャスティング、クイックプロトタイピングの5プロセスとし、パーソナルシンキングとホールシステムアプローチ、ブレインストーミング、KJ法、マグネットテーブル、ワールドカフェなどの手法を適宜、採用した。

まず、1日目に鹿角市政策企画課職員が鹿角市中心市街地の現状・課題等についてストーリーテリングを行い、2日目及び3日目でワークショップに必要な気づきを得るためにインタビュー調査を実施した。街頭インタビューは十和田地区、八幡平地区、花輪地区から14か所を選び、一班3人、合計八班で行った。続く、4日目は3人一班から4～5人一班に再編し、街頭インタビューから得られた気づきを踏まえ、フューチャーセッションを行い中心市街地の魅力を描き、さらにバックキャスティングにより課題と解決策をまとめた。最終日は中心市街地の魅力と課題、提案などを模造紙にクイックプロトタイピングし、市民、市

長に対してプレゼンテーションした。

A 班「めざせ！ルンルン ランラン商店街～しっただけ魅力ある町 鹿角～」

B 班「かづのアンサンブル～人が集まるまちを目指して～」

C 班「人々で賑わう花輪へ～誰もが来たくなる街づくり～」

D 班「人が戻りたくなる街づくり」

E 班「商店街を全世代が集う場へ」

5.2 2024 年プログラム「市民の新たな居場所を考える」

今回のワークショップは、鹿角市の中高生 10 名と武蔵野大学の学生 8 名が参加し、8 月 8 日（木）から 13 日（火）までの 6 日間、実施した。

ワークショップは①ストーリーテリングとラテラルシンキング演習、②チャレンジショップ体験、③街頭インタビュー調査、④文化財インターンシップ、⑤フューチャーセッション、⑥バックキャストイング、⑦クイックプロトタイピング、⑧プレゼンテーションの 8 ステップで構成した。ワークショップのうちデスクワークは「武蔵野大学鹿角サテライト推進拠点」で行い、チャレンジショップは旧関善酒店のこもせ、文化財インターンシップは旧関善酒店内で実施し、街頭インタビューはチャレンジショップ、鹿角市文化の杜交流館「コモッセ」、鹿角花輪駅前観光案内所、鹿角観光ふるさと館「あんとらあ」の 4 箇所で行った。



今回の特徴は、前年の調査結果から中心市街地の新たな可能性として鹿角市の特産品や名産品を販売するイベント「チャレンジショップ」を実施したことと、中心市街地にある重要文化財「旧関善酒店」でのインターンシップを経験したことである。日常的に人通りの少ない空間でイベントを実施することでどのような効果があるのか？重要文化財をどのように地域として生かすことができる

【研究ノート】

中高生と大学生によるフューチャーセッションの可能性
—鹿角市の地域活性化に向けて（後編）—

か？中高生と学生の自らの体験と市民の声をもとに中心市街地の新たな居場所、価値について考えた。

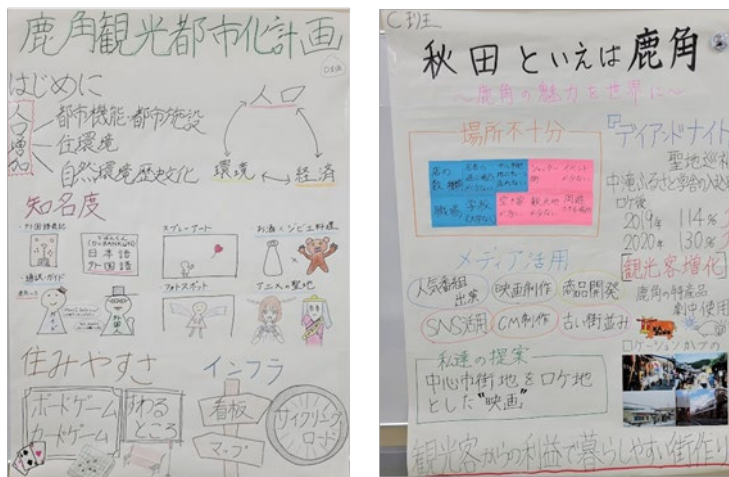


A 班 リピーターいっらし計画

A 班は、恵まれた自然の中に鹿角市の中心市街地にあることに着目し、サバイバルゲームを提案している。サバイバルゲームで内外から人を集め、商店街ではゲーム参加者、ゲームに参加しない人も「寄り道」できるスペース、キッチンカーを市民が運営するという市民総出のイベントである。また、ゲーム参加者、来街者をリーズナブルに受け入れるために、空き家を活用することも提案している。

B 班 住みやすく将来性のある街

B 班は市民の声を受け止めて対話を深めた結果、市民の住みやすさとその将来性という切り口で整理している。住みやすさは買い物と交通の利便性、子育て環境で決まる。市民にとっては個店よりもショッピングモールの方が利用しやすく、個店は店構え、雰囲気から入りにくいという意見である。個店は客を店内に呼び込むのではなく、デリバリー、キッチンカーなどアウトリーチを提案している。また、空き店舗を活用した子育て環境の整備を提案している。



C 班 秋田といえば鹿角

C 班は、鹿角市の知名度は低い、秋田といえば鹿角をイメージする人が増えるようにするにはどうしたら良いかという切り口からフィルムコミッション活動の強化を提案している。映画ダイヤモンドナイトは鹿角市の中滝ふるさと学舎で撮影され、その後ロケ地ツーリズムで訪れる人が増えている。そこで、中心市街地をロケ地とした映画を誘致し、鹿角市の知名度を高め、上映後は聖地巡礼の観光客を増やすことで活性化を図るというアイデアである。

D 班 鹿角観光都市化計画

D 班は、鹿角市にある地域資源を地域の強みとして生かすことができていないという課題に対して、地域資源の掘り起こし、ブラッシュアップを提案している。そのベースには、地域の人口と経済と環境の循環という考え方がある。大湯環状列石、日本酒、ジビエ、シャッター、フォトスポットなど内外にアピールできるものがある。どばんくんクッキーにストーリー性をもたせる、地酒とジビエを組み合わせる、シャッターのままでなくアートを描くなど水平的思考によるユニークな提案となっている。

5.3 チャレンジショップ

来店人数 460 人

購入者数 220 人

売上 224,962 円

	8月9日（金）	8月10日（土）	8月11日（日）
	12:00～15:30	9:30～15:30	9:30～14:30
売上(日額)	45,342	102,260	77,360
売上(時間)	12,955	17,043	15,472



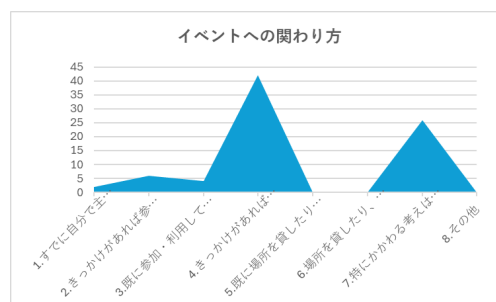
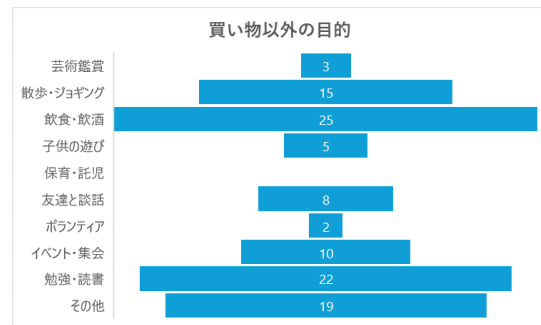
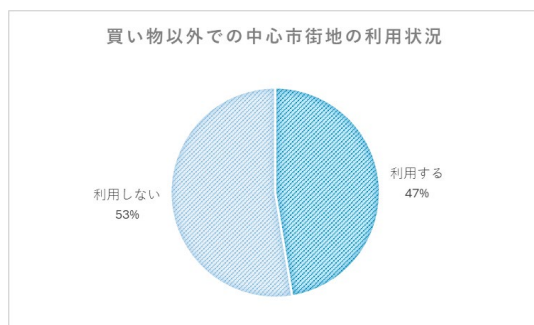
5.4 インタビュー調査の概要

○中心市街地の買い物以外での利用

中心市街地を買い物以外で利用する割合は約半数で、飲酒・飲食、勉強・読書、その他、散歩・ジョギング、イベント・集会、友達と談話、子どもの遊びとなっている。商店の街から飲食店の街に変わっている可能性がある。

○中心市街地のイベントについて

今回のチャレンジショップのようなイベントが今後も中心市街地であったとしたら「きっかけがあれば参加したい」という回答が最も多いが、次に多いのが「特に関わる考えはない」となっている。イベントへの態度は、両極化の傾向がある。しかし、若い人達の参加意向が高くなっていることに注目したい。



6. 鹿角市の未来に向けて

2024年8月17日、自治通信社が「なぜ少子化対策はことごとく外れたか」というニュースを発信した。その記事中、「届かない平成世代の声」として政府

の各種審議会の委員総数 1,883 人にもいるにも関わらず 10 代はゼロ、20 代は 6 人、30 代は 15 人で、この年代が全体に占める割合は 1.12%に過ぎないことを取り上げている。若者たちの声が届かない自治体の政策や地域経営に若者たちが共感することはない。

この点、かつの未来アカデミーは画期的な試みである。鹿角市は中高生の声を形にすることで地域の将来的な持続可能性が高まるという確信をもっている。

「将来的な持続可能性」には二つの意味がある。一点目は高校卒業して進学や就職で鹿角市を離れても将来、ふるさと鹿角にUターンすることで定住人口減少の抑制につながることである。鹿角市から出ていくことを容認する背景には若者の多くが経済、情報を求めて地方から都市に行くのは当然のことで、若者の夢を叶える、チャンスを潰さないという思いがある。もう一点は、歴史、文化、食、自然など様々な地域資源を活用することで交流人口、関係人口の増加につながることである。

鹿角市の強みである自然、歴史・文化、スポーツ、食という地域資源を自分たちでどう生かして、それを自分たちのウェルビーイングとするのか。今後も鹿角市の若者たちと市政に注目していきたい。

インタビュー調査結果

期間 8月9日（金）～11日（日）

実施場所 チャレンジショップ、鹿角市文化の杜交流館「コモッセ」、鹿角花輪駅前観光案内所、鹿角観光ふるさと館「あんとらあ」

A 属性

1 住所	花輪	十和田	尾去沢	八幡平	県他市町村	近隣県	東京圏	無回答						
	85	25	13	21	20	28	24	44	260					
2 性別	男	女	無回答											
	89	152	19											
3 年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答						
	73	20	34	19	31	20	52	11						
4 職業	自営業	自由業	管理職	事務職	専門職	労働職・サービス職	パートアルバイト	専業主婦	学生	無職	その他			
	12		5	37	11	7	11	20	74	36	7			

B インタビュー

1 買い物以外

利用する 利用しない

119 132

2 芸術鑑賞 散歩・ジョギング 飲食・飲酒 子供の遊び 保育・託児 友達と談話 ボランティア イベント・集会 勉強・読書 その他

3 15 25 5 8 2 10 22 19

2-2は次ページ、3は下表のとおり

4 イベントへの関わり方

1.すでに自分で主催・企画している	2.きっかけがあれば参加したい	3.既に参加・利用している	4.きっかけがあれば参加・利用したい	5.既に場所を貸したり寄付をするなど協力している	6.場所を貸したり、寄付をするなど協力をしたい	7.特にかかわる考えはない	8.その他
2	6	4	42	0	0	26	0

2.2 中心市街地の課題	
1. 中心市街地の現状 活気がない 市民の人が地元で買い物しようという意識低い 地域の特産物を商店街で18時以降の営業がない 文庫が少ない 人が少ない 地元の人が街に興味ない お客さんとお店の人との交流が少ない 人口少ない 人少ない 人が居ない 利用するものがない 店少ない 商店街がさみしい ガラガラ 人少ない 人が居ない 店が少ない（チェーン店ない・ハンバーガー高い） 空いてる店が限られている（飲食店） 2. 商店への見方 入りづらい雰囲気 入りづらい・シャッター街 ひとりで入っていいかわからない 飲食店メニューの種類が少なく、目新しさを感じない 在庫がない 値段が高い ものがすぐに手に入らない 種類が少ない ほしいものがない 店・イベントが少ない 独自性の確立 営業時間 個人のお店は難しい ご飯ついでになにか食べるようなものがほしい 自分の子どもに継げず自分の代でお店を開めているところがある。 3. 中心市街地に対する若者の声 若者が楽しめるところがない 地元の友人と会ってゆっくりするところが少ない。 もっと若者がいる喫茶店を求む 20代30代が気軽に来れたり携われたり もっと若者がいる喫茶店を求む ゲーセンがない 若い人が遊べる場所がない 若者向けの店少ない 利用者少ない（特に若者） カラオケがない カフェが少ない レンタルビデオ屋もない 遊べる場所がほしい 遊ぶ場所がない 遊ぶところがない	4. 中心市街地に対するファミリーの声 気温が高くても、子供が室内で遊べる場所を探している 飲食店にキッズスペースがほしい 子連れで利用できる飲食店ない 5. PR不足 インフォメーション不足 PR不足 宣伝が難しい チラシがわかりづらい・誰でも貼れる掲示板ほしい 広報・宣伝 一気に見られるサイト（飲食店） 6. 交通の利便性 バスが少ないから 駐車場がない・わかりづらい 駐輪スペースがほしい バスで来ないといけない・スーパーに来るのが精一杯 バス少ない 飲酒後の交通手段 交通の便が悪い 飲み会帰りの交通手段 7. 中心市街地に足りないもの Wi-Fi環境が悪い 街灯が少ない 道路ポコボコ デスクワークの利用時間 レンタルDVD店がない デリバリー 芸術とふれあう機会の少なさ 休むところがない（駅周辺） 休憩所がない チェーン店がない 公園が欲しい キャンプ場が欲しい ドッグランが欲しい 8. イベントの可能性 今回のようなイベントがあると帰省して遊ぶことができて楽しい。 イベントがあっても、発信・広報しているけど薄い イベントが少ない イベントある時はワクワク、通常の時は楽しくない 企画者への負担でかい 9. その他 学校遠い 図書館が寒すぎる 図書館寒い 学校嫌だ 帰省すると、自然がたくさんあり、ゆっくり過ごすことができる 十和田区にマックスバリュ等があるため中心市街地にこない
3. 中心市街地を利用しない理由	
観光(7件) 県外(4件) 市外在住のため 目的がない(3件) インフォメーション不足(2件) バスが少ないから 飲食 家から遠い 帰省できているから	行く機会が少ない 行く時間が無いから 市街地にあるお店を把握していなかった 場所がない 誰も歩いてないから 通勤だけ 年齢的に厳しい 魅力がないから

謝辞

本研究にあたり、ご協力をいただいた皆様（敬称省略）

鹿角市長 関厚

鹿角市総務部政策企画課課長 成田靖浩

鹿角市総務部政策企画課総合戦略室室長 成田仁文

鹿角市総務部政策企画課総合戦略室主査 海沼寿和

鹿角市総務部政策企画課総合戦略室主査 五日市栄光

鹿角市総務部政策企画課総合戦略室主任 成田京介

鹿角市総務部政策企画課総合戦略室主事 菊池俊

鹿角市産業部産業活力課商工振興班主査 木村幸樹

鹿角市教育委員会生涯学習課社会教育班主査 赤坂勲

秋田県立鹿角高等学校校長 佐藤貢

秋田県立鹿角高等学校教頭 石井志徳

秋田県立鹿角高等学校校長 小野耕右

秋田県立大館鳳鳴高等学校校長 渡邊政徳

秋田県立大館鳳鳴高等学校教頭 佐々木摂也

秋田県立大館鳳鳴高等学校 成田康浩

元秋田県立花輪高校教頭 今川浩子

NPO 関善賑わい屋敷理事長 奈良務

NPO 関善賑わい屋敷理事 勝山さゆり

株式会社恋する鹿角カンパニー道の駅おおゆ駅長 三上英樹

株式会社恋する鹿角カンパニー物販産直チーム 兎沢優哉

株式会社恋する鹿角カンパニー道の駅おおゆ駅員産直担当 中村宇寿

株式会社関小市商店専務取締役 佐藤景子

株式会社浅利佐助商店製造部次長 諏訪裕二

感動パークホテル代表取締役総支配人 黒沢忠直

感動パークホテル宿泊＆マーケティングセールス部 齊藤李砂

Eyelash Salon Sniff 畠山綾乃

参考文献

- 文部科学省中央教育審議会教育課程部会総則・評価特別部会資料 2-2 (2016)
「アクティブ・ラーニングの視点と資質・能力に関する参考資料」
- 深草正博 (2021)「縄文海進について」『NPO 法人国際環境経済研究所』
- 埴原和郎 (1993)「日本人と日本文化の形成」『朝倉書店』 p 262
- 一般社団法人地域再生推進機構調査研究班 (2012)「歴史に学ぶ地域経営」『創生社』 p56-69
- 保母武彦(1996)「内発的発展論と日本の農山村」『岩波書店』 p11-16、p189-203
- ハーマン・E・デイリー (2005)「持続可能な発展の経済学」『みすず書房』 p 7-15、p 42-63
- マイク・ヴァイキング (2018)「デンマーク幸福研究所が教える幸せの定義」『晶文社』 p 184-187
- Tony Bovaird, Elke Loeffler (2015)「Public Management and Governance」『Routledge』 p 46-53
- 川島典子 (2022)「人口減少社会の地域経営政策」『晃洋書房』 p36-54
- 自治通信社編 (2015)「人口急減と自治体消滅」『自治通信社』 p5-8、p40-43、p48-51
- 大嶽秀夫 (1990)「現代政治学叢書 11 政策過程」『財団法人東京大学出版会』p21-32
- 中邨章 (2003)「自治体主権のシナリオ ガバナンス・NPM・市民社会」『芦書房』 p148-150
- アダム・カヘン 小田理一郎監訳、東出顕子訳 (2015)「社会変革のシナリオ・プランニング」『英治出版』電子書籍
- 特別区職員研修所 (2011)「特別区職員ハンドブック」 p 520-531